

# 平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月28日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 オリバー  
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年1月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月15日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大川 博美  
(氏名) 中根 研吉  
配当支払開始予定日

TEL 0564-27-2800  
平成27年1月16日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年10月20日～平成26年10月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	22,830	7.2	2,366	22.2	2,648	14.5	1,550	18.8
25年10月期	21,296	△2.7	1,936	△9.3	2,313	△3.4	1,305	63.1

(注) 包括利益 26年10月期 1,957百万円 (△28.1%) 25年10月期 2,721百万円 (129.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	151.97	—	8.1	8.3	10.4
25年10月期	127.91	—	7.7	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	32,151	22,708	61.9	1,950.15
25年10月期	31,895	20,956	57.3	1,789.86

(参考) 自己資本 26年10月期 19,896百万円 25年10月期 18,265百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	560	119	△353	9,574
25年10月期	1,337	△612	△503	9,237

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	183	14.1	1.1
26年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	183	11.8	1.0
27年10月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		11.8	

## 3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△0.9	1,500	△2.9	1,600	△5.4	950	0.4	93.10
通期	23,100	1.2	2,400	1.4	2,650	0.0	1,560	0.6	152.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年10月期	12,976,053 株	25年10月期	12,976,053 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	2,773,477 株	25年10月期	2,771,256 株
② 期末自己株式数	26年10月期	10,204,317 株	25年10月期	10,206,399 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年10月期の個別業績(平成25年10月20日～平成26年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	20,278	8.3	2,012	21.5	2,259	12.0	1,450	17.8
25年10月期	18,716	△2.6	1,657	△2.2	2,018	3.2	1,231	77.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	142.17	—
25年10月期	120.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年10月期	27,451		18,502		67.4	1,813.52		
25年10月期	27,112		17,026		62.8	1,668.47		

(参考) 自己資本 26年10月期 18,502百万円 25年10月期 17,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の金融・財政施策により株高・円安が進行し、輸出環境も改善され企業収益は回復、個人消費についても消費税増税による一時的な減速はあるものの、景気は緩やかな回復の兆しが見られました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の先行きの不安感、一定の雇用環境改善がみられるものの、実質賃金は必ずしも増加しておらず、景気の先行きが不透明な状況も続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の方針のもと、成長が期待できる医療・福祉市場に向けた新商品の投入など既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,830百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2,311百万円（同22.2%増）、経常利益は2,594百万円（同12.2%増）当期純利益は1,513百万円（同15.9%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

## 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、医療・福祉施設向け新カタログの発刊、全国各地での展示会の継続開催、九州の拠点である福岡市へのショールームの開設などによる地域シェアの拡大、前年度より営業強化している首都圏でのリニューアル需要の取り込みなどにより、施設インテリア・店舗インテリア部門が前年度の売上を上回りました。

他方、企業の設備投資の弱さや消費税増税による反動もありましたが、売上高は20,277百万円（同8.3%増）セグメント利益（営業利益）は2,011百万円（同21.5%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、大手企業の業績回復による、特に福利厚生施設のリニューアル需要獲得のため営業強化に努めましたが、売上高は3,207百万円（同10.5%減）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、大型商業施設開発、宿泊施設において大型リニューアル案件の受注などにより売上高は5,080百万円（同12.2%増）となりました。

施設インテリア部門につきましては新規顧客開発、医療施設の新築需要の取り込みにも努めました結果、売上高は10,918百万円（同18.9%増）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、消費税増税の反動もあり、売上高は537百万円（同9.1%減）となりました。

## 〈放送・通信事業〉

光テレビ・光インターネット・光電話（ケーブルプラス電話）の利用料がパックで割安なトリプルサービスの提供と「子ども会球技大会」や「岡崎市空手道選手権大会」など各種スポーツ大会の中継や協賛など地域情報番組の独自性を前面に出して差別化を図ってまいりましたが、大手通信事業者からの厳しい攻勢により、新規契約の獲得は昨年に引き続き伸び悩みました。

放送事業では、期間限定で実施したすべてのチャンネル視聴が可能な「プレミアムコース」お試し視聴キャンペーンによる新規契約の獲得、岡崎市以外の三河エリアで行われる花火大会の放送などによる多チャンネル契約世帯数の増加に努めました。

通信事業では、仮想化サーバーの構築によるサーバー環境の信頼性・実用性、メールシステムの利便性の向上に努めると共に、岡崎市内各事業者向けにサーバーの仮想化を含めたソリューションビジネスの提案をスタートさせました。

これらの施策に加え、コスト削減に努めました結果、放送・通信事業における売上高は2,542百万円（同1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は326百万円（同28.3%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済は、昨年度よりのアベノミクス効果に加え日銀の追加緩和策による株高・円安の急激な動きを背景に輸出を中心とした企業の好業績が予測される一方で、円安進行に伴う原材料価格の高騰並びに輸入物価の高騰による消費意欲の減退などを勘案すると、景気に先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を方針のもと、当社の得意とするソリューション提案型営業の強化によるリニューアル需要の掘り起こし、平成26年9月に開設しました、国内5番目となる福岡ショールームによる新規顧客の増加、平成27年下期に計画しております、仙台ショールーム開設など『ブランド力向上』に繋げてまいります。

また、業種別顧客においても、顧客ニーズを反映させた新商品の開発に取り組み、『業種別市場ナンバーワン企業』を目指して参ります。

家具・インテリア事業につきましては、引き続き医療・福祉施設への新規顧客開発・情報収集を目的にした展示会の開催、商業・飲食施設へのシェア奪回を目指した新商品カタログの発刊を計画致しております。

さらに、需要の増大が期待される宿泊・温浴施設向け営業に人員を積極的に振り向けて、売上と利益の拡大に努めてまいります。

放送・通信事業につきましては、大手通信事業者との一層の競争激化が予想されますが、今まで以上に、放送サービスによる差別化やコミュニティチャンネルとして、『防災緊急情報』発信の充実など顧客満足度のアップを図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高23,100百万円（前年同期比1.2%増）営業利益2,400百万円（同1.4%増）、経常利益2,650百万円（同0.0%増）及び当期純利益1,560百万円（同0.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産については、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、32,151百万円となりました。流動資産は16,507百万円となり、主なものは現金及び預金10,505百万円、受取手形及び売掛金4,816百万円であります。固定資産は15,643百万円となり、主なものは建物及び構築物3,285百万円、投資有価証券6,101百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,496百万円減少し、9,442百万円となりました。流動負債は6,779百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金1,767百万円であります。また、固定負債は2,662百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,829百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,752百万円増加し、22,708百万円となりました。自己資本は19,896百万円となり、自己資本比率61.9%、1株当たり純資産額は1,945.15円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より337百万円増加し、9,574百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、560百万円の収入超過（前年同期比777百万円収入減）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が1,249百万円減少したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の収入超過（前年同期は612百万円の支出超過）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が109百万円増加したことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、353百万円の支出超過（同149百万円支出減）となりました。これは主に「短期借入れによる収入」が100百万円減少したことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり年間配当金を18円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

## ①経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ②市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ③為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ④情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥架空・循環取引及び不適切な会計処理に伴う損失の発生に関するリスク

当社において、平成24年10月期以前に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。当社は、現段階で損失負担額を見積り、費用に計上しております。しかし、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年1月17日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めるなど経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

##### ①顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

##### ②調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

##### ③新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

##### ④効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①コンプライアンスの徹底及び内部統制の運用の強化

当社は、平成24年10月期以前に不適切な取引が行われたことを踏まえ、企業としての社会的責任や公共的使命を履行するために、以下の事項を再整備して事業活動を遂行してまいります。

##### ア) コンプライアンスの徹底

イ) 各種規程集の見直しと実務との整合性の確認

ウ) 成果主義及び昇進・昇給制度の改革

エ) 管理・コンプライアンス部門の充実化

##### ②事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

##### ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

##### ③人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当連結会計年度 (平成26年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510,675	10,505,098
受取手形及び売掛金	4,816,793	4,816,029
商品及び製品	253,868	274,426
原材料及び貯蔵品	144,163	165,565
繰延税金資産	156,346	281,829
その他	153,357	475,939
貸倒引当金	△13,811	△11,810
流動資産合計	16,021,392	16,507,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,653,888	3,285,677
機械装置及び運搬具(純額)	367,739	348,060
土地	3,054,452	3,065,984
リース資産(純額)	127,615	44,357
その他(純額)	127,022	121,667
有形固定資産合計	7,330,718	6,865,747
無形固定資産		
その他	116,285	85,189
無形固定資産合計	116,285	85,189
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870,997	6,101,028
保険積立金	1,843,422	1,868,035
その他	787,593	805,906
貸倒引当金	△75,103	△81,932
投資その他の資産合計	8,426,910	8,693,038
固定資産合計	15,873,914	15,643,975
資産合計	31,895,307	32,151,054



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当連結会計年度 (平成26年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,116	1,767,752
電子記録債務	1,279,034	1,816,484
短期借入金	1,200,000	1,150,000
未払法人税等	388,910	683,725
賞与引当金	252,545	305,741
役員賞与引当金	16,057	15,948
偶発損失引当金	210,708	-
その他	1,193,280	1,040,013
流動負債合計	8,393,653	6,779,665
固定負債		
退職給付引当金	177,970	-
役員退職慰労引当金	1,777,418	1,829,579
繰延税金負債	525,816	660,380
退職給付に係る負債	-	143,974
その他	63,880	28,464
固定負債合計	2,545,085	2,662,398
負債合計	10,938,738	9,442,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	8,358,055	9,725,104
自己株式	△3,106,850	△3,109,589
株主資本合計	17,014,980	18,379,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268,359	1,473,985
繰延ヘッジ損益	2,655	12,697
為替換算調整勘定	△20,796	28,172
退職給付に係る調整累計額	-	2,415
その他の包括利益累計額合計	1,250,218	1,517,271
少数株主持分	2,691,370	2,812,429
純資産合計	20,956,568	22,708,990
負債純資産合計	31,895,307	32,151,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
売上高	21,296,957	22,830,491
売上原価	15,383,574	16,411,651
売上総利益	5,913,382	6,418,840
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	43,897	△1,675
役員報酬及び給料手当	1,698,284	1,746,072
賞与引当金繰入額	223,594	273,092
役員賞与引当金繰入額	16,057	15,948
役員退職慰労引当金繰入額	53,277	53,756
退職給付費用	72,020	15,566
運搬費	412,224	442,557
減価償却費	162,531	158,405
その他	1,294,763	1,348,919
販売費及び一般管理費合計	3,976,651	4,052,644
営業利益	1,936,731	2,366,196
営業外収益		
受取利息	30,902	27,823
受取配当金	74,944	94,690
受取賃貸料	27,302	29,621
デリバティブ評価益	78,930	94,296
通貨スワップ等評価益	106,986	7,820
その他	74,396	45,512
営業外収益合計	393,462	299,764
営業外費用		
支払利息	14,589	10,387
為替差損	861	-
その他	1,402	6,780
営業外費用合計	16,853	17,168
経常利益	2,313,339	2,648,792
特別利益		
固定資産売却益	895	2,804
投資有価証券売却益	88,248	49,030
負ののれん発生益	5,083	2,718
その他	2,609	-
特別利益合計	96,836	54,553
特別損失		
固定資産処分損	1,188	11,630
投資有価証券評価損	6,150	-
会員権評価損	40	7,000
減損損失	424	74
過年度決算訂正関連費用	104,465	-
特別損失合計	112,267	18,705
税金等調整前当期純利益	2,297,908	2,684,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
法人税、住民税及び事業税	903,586	1,112,707
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△13,101	-
過年度法人税等戻入額	△18,794	-
法人税等調整額	19,617	△115,275
法人税等合計	891,307	997,431
少数株主損益調整前当期純利益	1,406,600	1,687,209
少数株主利益	101,106	136,476
当期純利益	1,305,493	1,550,732

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,406,600	1,687,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,126,800	210,853
繰延ヘッジ損益	73,079	10,041
為替換算調整勘定	114,958	48,969
その他の包括利益合計	1,314,838	269,864
包括利益	2,721,439	1,957,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,613,280	1,815,369
少数株主に係る包括利益	108,158	141,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月21日 至平成25年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	7,236,292	△3,102,263	15,897,803
当期変動額					
剰余金の配当			△183,730		△183,730
当期純利益			1,305,493		1,305,493
自己株式の取得				△4,586	△4,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121,763	△4,586	1,117,176
当期末残高	6,362,498	5,401,276	8,358,055	△3,106,850	17,014,980

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,610	△70,423	△135,755	—	△57,568	2,608,750	18,448,985
当期変動額							
剰余金の配当							△183,730
当期純利益							1,305,493
自己株式の取得							△4,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,119,748	73,079	114,958	—	1,307,786	82,619	1,390,406
当期変動額合計	1,119,748	73,079	114,958	—	1,307,786	82,619	2,507,583
当期末残高	1,268,359	2,655	△20,796	—	1,250,218	2,691,370	20,956,568

当連結会計年度(自平成25年10月21日 至平成26年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	8,358,055	△3,106,850	17,014,980
当期変動額					
剰余金の配当			△183,684		△183,684
当期純利益			1,550,732		1,550,732
自己株式の取得				△2,738	△2,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,367,048	△2,738	1,364,309
当期末残高	6,362,498	5,401,276	9,725,104	△3,109,589	18,379,289

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,268,359	2,655	△20,796	-	1,250,218	2,691,370	20,956,568
当期変動額							
剰余金の配当							△183,684
当期純利益							1,550,732
自己株式の取得							△2,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,625	10,041	48,969	2,415	267,052	121,059	388,112
当期変動額合計	205,625	10,041	48,969	2,415	267,052	121,059	1,752,421
当期末残高	1,473,985	12,697	28,172	2,415	1,517,271	2,812,429	22,708,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,297,908	2,684,640
減価償却費	761,568	648,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,083	4,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,488	53,196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,186	△177,970
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	147,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51,077	52,160
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	△210,708
受取利息及び受取配当金	△105,846	△122,514
支払利息	14,589	10,387
投資有価証券評価損益(△は益)	6,150	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△88,248	△49,030
固定資産売却損益(△は益)	△895	△2,648
為替差損益(△は益)	750	△2,240
売上債権の増減額(△は増加)	12,088	763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,245	△41,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,000	△1,547,957
保険積立金の増減額(△は増加)	△94,336	△24,612
通貨スワップ等評価損益(△は益)	△106,986	△7,820
デリバティブ評価損益(△は益)	△78,930	△94,296
会員権評価損	40	7,000
その他	△29,833	191,601
小計	2,366,632	1,519,013
利息及び配当金の受取額	105,846	122,514
利息の支払額	△14,579	△10,388
供託金の預入による支出	-	△250,000
法人税等の支払額	△1,133,731	△820,950
法人税等の還付額	13,101	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,269	560,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△513,829	△174,680
定期預金の払戻による収入	500,000	544,256
有形固定資産の取得による支出	△663,224	△537,423
有形固定資産の売却による収入	1,187	3,335
投資有価証券の取得による支出	△41,326	△21,376
投資有価証券の売却による収入	154,374	264,370
その他	△49,238	41,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,057	119,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△212,000	-
自己株式の取得による支出	△4,586	△2,738
配当金の支払額	△183,106	△184,347
少数株主への配当金の支払額	△15,456	△15,426
その他	△188,128	△101,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,278	△353,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,249	10,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,183	337,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,005,681	9,237,864
現金及び現金同等物の期末残高	9,237,864	9,574,962

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ミクスネットワーク㈱

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社本多木工所

## (2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ 棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法

また、在外連結子会社は定額法

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

## ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引、通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が143百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年10月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年10月21日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.3%から34.9%に変更されます。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	18,714,992	2,573,249	21,288,242	8,714	21,296,957	—	21,296,957
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,282	16,383	17,665	—	17,665	(17,665)	—
計	18,716,274	2,589,633	21,305,908	8,714	21,314,622	(17,665)	21,296,957
セグメント利益	1,656,259	254,542	1,910,802	4,300	1,915,102	21,628	1,936,731
セグメント資産	26,078,221	5,533,571	31,611,793	284,393	31,896,186	(878)	31,895,307
その他の項目							
減価償却費	161,500	599,360	760,860	707	761,568	—	761,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	140,438	482,718	623,157	—	623,157	—	623,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	20,277,431	2,542,663	22,820,095	10,396	22,830,491	-	22,830,491
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	912	8,588	9,500	-	9,500	(9,500)	-
計	20,278,343	2,551,251	22,829,595	10,396	22,839,992	(9,500)	22,830,491
セグメント利益	2,011,970	326,682	2,338,652	5,915	2,344,568	21,628	2,366,196
セグメント資産	26,428,226	5,394,191	31,822,417	327,991	32,150,409	645	32,151,054
その他の項目							
減価償却費	158,499	489,207	647,707	803	648,510	-	648,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	58,711	92,183	150,895	-	150,895	-	150,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,789.86円	1株当たり純資産額	1,950.15円
1株当たり当期純利益	127.90円	1株当たり当期純利益	151.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
当期純利益(千円)	1,305,493	1,513,304
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,305,493	1,513,304
期中平均株式数(千株)	10,206	10,204

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年10月20日)	当事業年度 (平成26年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,571,379	7,322,786
受取手形	1,442,587	1,642,594
売掛金	3,081,216	2,871,724
商品及び製品	252,988	273,500
原材料	128,809	152,608
前渡金	29,907	37,201
前払費用	31,916	50,875
未収入金	52,019	70,869
繰延税金資産	142,355	264,372
その他	3,408	278,145
貸倒引当金	△13,000	△11,000
流動資産合計	12,723,590	12,953,679
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,737,725	1,649,667
構築物(純額)	14,218	13,660
機械及び装置(純額)	9,832	21,814
車両運搬具(純額)	29,913	38,912
工具、器具及び備品(純額)	103,757	102,672
土地	2,957,620	2,957,620
リース資産(純額)	24,574	8,321
有形固定資産合計	4,877,643	4,792,669
無形固定資産		
ソフトウェア	16,175	15,580
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	23,110	7,863
無形固定資産合計	59,384	43,542
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654,910	5,824,019
関係会社株式	1,345,113	1,347,613
出資金	2,395	2,895
長期預金	500,000	500,000
破産更生債権等	53,113	59,942
長期前払費用	2	14,940
差入保証金	44,164	46,964
保険積立金	1,754,495	1,777,556
会員権	75,876	68,876
その他	96,963	100,351
貸倒引当金	△75,103	△81,932
投資その他の資産合計	9,451,931	9,661,227
固定資産合計	14,388,958	14,497,439
資産合計	27,112,548	27,451,118

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年10月20日)	当事業年度 (平成26年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,700,087	570,756
電子記録債務	1,279,034	1,816,484
買掛金	1,055,675	1,095,231
短期借入金	1,200,000	1,150,000
リース債務	31,484	13,160
未払金	337,042	588,362
未払費用	216,548	204,115
未払法人税等	364,020	589,096
前受金	22,970	65,686
預り金	22,598	22,533
賞与引当金	227,000	281,300
偶発損失引当金	210,708	-
その他	1,338	1,377
流動負債合計	7,668,510	6,398,103
固定負債		
リース債務	15,672	2,522
繰延税金負債	524,175	653,268
役員退職慰労引当金	1,706,009	1,755,300
退職給付引当金	156,943	124,598
その他	14,796	14,770
固定負債合計	2,417,597	2,550,460
負債合計	10,086,108	8,948,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	7,302	6,820
繰越利益剰余金	2,705,533	3,973,104
利益剰余金合計	7,105,651	8,372,740
自己株式	△3,106,850	△3,109,589
株主資本合計	15,762,575	17,026,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261,209	1,462,931
繰延ヘッジ損益	2,655	12,697
評価・換算差額等合計	1,263,864	1,475,628
純資産合計	17,026,440	18,502,554
負債純資産合計	27,112,548	27,451,118



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
売上高	18,716,274	20,278,343
売上原価		
商品期首たな卸高	204,990	241,832
製品期首たな卸高	14,825	11,156
当期商品仕入高	12,570,677	13,630,408
当期製品製造原価	894,211	946,074
合計	13,684,706	14,829,471
商品期末たな卸高	241,832	266,503
製品期末たな卸高	11,156	6,996
売上原価合計	13,431,717	14,555,970
売上総利益	5,284,556	5,722,373
販売費及び一般管理費		
運搬費	412,188	442,557
広告宣伝費	85,400	109,046
貸倒引当金繰入額	24,856	△2,171
役員報酬及び給料手当	1,580,317	1,637,314
賞与引当金繰入額	211,700	262,000
役員退職慰労引当金繰入額	48,626	49,291
法定福利費	234,971	264,525
賃借料	179,226	176,434
減価償却費	151,802	149,206
その他	698,304	621,376
販売費及び一般管理費合計	3,627,396	3,709,580
営業利益	1,657,160	2,012,792
営業外収益		
受取利息	1,366	1,719
有価証券利息	21,509	13,869
受取配当金	85,863	105,639
受取賃貸料	48,931	51,249
通貨スワップ等評価益	106,986	7,820
デリバティブ評価益	41,940	46,420
為替差益	-	2,248
雑収入	70,823	34,890
営業外収益合計	377,421	263,857
営業外費用		
支払利息	14,472	10,387
為替差損	861	-
雑損失	924	6,395
営業外費用合計	16,257	16,783
経常利益	2,018,323	2,259,867

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)	当事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	895	2,804
投資有価証券売却益	88,248	49,030
ゴルフ会員権売却益	2,609	-
特別利益合計	91,753	51,834
特別損失		
固定資産処分損	1,171	496
投資有価証券評価損	6,150	-
会員権評価損	40	7,000
過年度決算訂正関連費用	104,465	-
特別損失合計	111,826	7,496
税引前当期純利益	1,998,250	2,304,206
法人税、住民税及び事業税	783,110	964,523
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△13,101	-
過年度法人税等戻入額	△18,794	-
法人税等調整額	15,899	△111,090
法人税等合計	767,113	853,432
当期純利益	1,231,136	1,450,773

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月21日 至 平成25年10月20日)		当事業年度 (自 平成25年10月21日 至 平成26年10月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		691,283	77.3	741,078	78.4
2. 労務費		174,232	19.5	176,285	18.6
(賞与引当金繰入額)		(15,300)		(19,300)	
3. 経費		28,695	3.2	28,711	3.0
(減価償却費)		(9,697)		(9,293)	
当期製造費用		894,211	100.0	946,074	100.0
当期製品製造原価		894,211		946,074	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月21日 至平成25年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	7,818	1,657,611	6,058,244
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△515	515	—
剰余金の配当							△183,730	△183,730
当期純利益							1,231,136	1,231,136
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△515	1,047,922	1,047,406
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	7,302	2,705,533	7,105,651

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,102,263	14,719,755	146,675	△70,423	76,252	14,796,007
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		△183,730				△183,730
当期純利益		1,231,136				1,231,136
自己株式の取得	△4,586	△4,586				△4,586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,114,533	73,079	1,187,612	1,187,612
当期変動額合計	△4,586	1,042,820	1,114,533	73,079	1,187,612	2,230,432
当期末残高	△3,106,850	15,762,575	1,261,209	2,655	1,263,864	17,026,440

当事業年度(自平成25年10月21日 至平成26年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	7,302	2,705,533	7,105,651
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△481	481	
剰余金の配当							△183,684	△183,684
当期純利益							1,450,773	1,450,773
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△481	1,267,570	1,267,088
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,820	3,973,104	8,372,740

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,106,850	15,762,575	1,261,209	2,655	1,263,864	17,026,440
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		△183,684				△183,684
当期純利益		1,450,773				1,450,773
自己株式の取得	△2,738	△2,738				△2,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			201,722	10,041	211,764	211,764
当期変動額合計	△2,738	1,264,350	201,722	10,041	211,764	1,476,114
当期末残高	△3,109,589	17,026,925	1,462,931	12,697	1,475,628	18,502,554

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年1月15日株主総会決議後）

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

取締役 染矢 洋司（顧問 就任予定）